

## 大学基準協会の評価結果(助言・勧告)に対する本学の対応について

### 助言

#### 1 教育内容・方法

##### (1) 教育課程等

- 1) 理工学部では、学士課程教育への円滑な移行に必要な導入教育に関して、各学科とも、補習授業、早期専門教育、新入生指導、適切な科目配置などの工夫を行っているが、急速に進む学生の多様化に対して教育効果をあげている方策は一部にとどまっている。入学時の履修指導のみならず生活指導なども含めて、更なるきめ細かな導入教育が望まれる。

2007年度入学生に対しては、物理学科と機能分子化学科で入学前教育を実施します。2008年度入学生に対する入学前教育については、学部として取り組んでいきます。また、2007年度入学生に対するリメディアル教育については、学部として補習授業、e-広場の利用等により、学生と双方向で課題の提供と回答および質問に対する回答ができるようにしました。

さらに、機能分子化学科では2006年度より必修科目「機能分子化学概論および基礎ゼミ」を開講し、ゼミ形式の緊密な授業を行う中で、基礎化学の学習のみならず、履修指導や生活指導を行うこととしています。その他の学科も全教員が新入生の履修指導および生活指導のために指導主任制度の一層の活用に努力していきます。

- 2) 人文科学研究科では、修士課程で社会人入試制度を導入しているが、入学後の特別な配慮が見当たらず、検討が望まれる。また、甲南女子大学大学院との単位互換制度などの導入が試みられているが、交換留学制度を含め他大学との単位交換、単位認定制度は積極的に導入を図るべきであろう。

修士課程の社会人入試制度は、社会人としての体験をしてきた人を対象としている入試ですが、今後は、現役の中学校、高等学校教諭の再教育も視野に入れ、有職の現役社会人を受け入れる場合も想定して特別の配慮を検討します。単位互換に関しては、海外の提携大学との交換留学制度を含め他大学との単位交換、単位認定制度を具体的な提携先との話し合いの中で検討していきます。

- 3) 自然科学研究科では、社会人学生の受け入れ制度があり数人入学している実績があるが、基本的には企業などから派遣され、フルタイムで研究活動が行えることを条件としている。社会人に対しては夜間コースの社会人受け入れのカリキュラムや生涯学習のための対応が整備されておらず、検討が望まれる。また、生物学専攻と情報システム工学専攻は2003(平成15)年度から厚生労働省より教育訓練給付制度指定講座に指定され、認められた社会人入学者には訓練給付金が支給されるようになっているが、これまでのところ利用者はいない。今後の幅広い広報活動が求められる。

社会人入学者の受け入れについては、今後、夜間コースや週末開講コースなどの可能性を調査し、具体的なカリキュラムの議論を展開していきます。また、教育訓練給付制度指定講座については、今後さらに広報活動を高めていく予定です。

- 4) 社会科学研究科(経済学専攻)では、教育目標として「高度の専門性を必要とする職業に就く」人材の育成が謳われているものの、カリキュラム内容は学部段階での講義・ゼミをより深めたものとなっている。実務能力の付与という面で乏しいのは問題であり、改善が望まれる。

社会科学研究科(経済学専攻)では、カリキュラムを実務能力の養成等を加味した内容・構成に変更することを検討していきます。

- 5) 社会科学研究科(経営学専攻)では、授業科目は多いが、不開講が多すぎる。これでは学生のニーズを満たすことはできない。特に、必修科目は、原則全科目を開講すべきであり、検討が望まれる。

カリキュラム体系の改善・変更を行い、原則的に全教員が担当する基本科目を毎年開講することになりました。必修科目の演習については、さらにカリキュラム編成および授業編成の見直しを進め、在外研究などにより開講が困難な場合でも半期集中形式などにより、弾力的に開講できるよう検討していきます。

## (2) 教育方法等

- 1) 全学部において、シラバス記載内容や分量における精粗の是正や授業評価アンケート結果の学生への公開など、FD活動全般について検討されたい。また、段階的な学修を行うため、全学部ともに1年間に履修登録できる単位数の上限を適切に設定されたい。

シラバスに関しては新たなモデルを作成することによって是正を図ります。授業評価アンケートに関しては、2007年度から全科目対象に実施することを踏まえ、教員・学生双方の協力に基づく教育の質の向上を目指して、実施時期、データ集計の方法、アンケート結果ならびに教員からのコメントの公表の方法などを含め、他の先行大学の例を参考にしながら改善を図っていきます。FD活動に関しては、「教育の質の向上」「学生の質の向上」を目標とし、全学FD委員会を中心に活動を継続し、新たな試みを実施に移していきます。また、指導主任制度の一層の活性化を図り、教員と学生のコミュニケーションを密にしてきめ細かな学習指導を行います。同時に、学生の学習へのモチベーションとマナーの向上を図ります。

単位数の上限に関しては、学部・学科によって対応が異なっていますが、単位制の本来の趣旨を踏まえ、学生の学習時間を確保する意味で、また結果的に少人数教育の促進につながるという意味で、分野の性格なども考慮しながら適切な上限の設定を行っていきます。

- 2) 理工学部機能分子化学科では、1年次の単位履修状況の調査結果によると、1年次配当の選択必修科目A(卒業必要単位数:16単位以上)および必修科目(1年次配当:12単位)の修得単位がいずれも6単位以下である学生が30%程度存在する。改善策が検討中であるが、早急の対処が望まれる。

機能分子化学科では、1年次での履修状況の悪化を防止する対策として、2005年度に必修科目「基礎化学5」の再履修クラスを1年後期に開講し、2006年度には必修科目「基礎化学6」の再履修クラスを2年前期に開講しました。さらに、2006年度より1年次開講の必修科目「機能分子化学概論及び基礎ゼミ」を開講し、教員全員がそれぞれ6~7名の学生を担当して、ゼミ形式で導入教育を行うとともに、それらの学生の指導主任となることで履修状況の把握・指導

および生活指導の改善を図りました。また、2007年度から、通年科目の「微分積分学」、「微分積分学演習」、「線形代数及び演習」を半年ずつの科目に分割して、履修しやすくしています。

- 3) 自然科学研究科博士後期課程は定員を大きく下回っており、教員側に余力があるにもかかわらず、3年間で学位を取得する割合が低い。適切な指導体制を構築し、所定期間内で学位が取得できるよう改善が求められる。

所定期間内で学位を取得できない学生数を減らすために、博士後期課程の途中段階で報告会等を開催し、研究の進捗を促進させるような指導体制の構築について検討するとともに、指導教授によるさらに適切な指導を行っていきます。

### (3) 教育研究交流

- 1) 理工学部において、学生レベルの国際交流に関しては、大学の制度を利用する学生は少なく目標が達成されていない。また研究者レベルの国際交流は、研究形態への依存性が高く、一部の分野に限られており、組織的活動として認知されていない。また留学生や外国人教員の受け入れ体制も整備されているとは言えない。今後、確かなビジョンを踏まえた体制作りが望まれる。

2007年4月より新学部長のもとで検討を開始し、可及的速やかに対応策を策定します。

- 2) 経済学部における2004(平成16)年度の単位互換協定に基づく認定は、認定者数20人、認定単位総数106単位(1人当たり平均認定単位数5.3単位)であり、学部全学生数からみれば僅少にとどまっており、検討が望まれる。

経済学部では、単位互換協定に基づく単位認定、とくに海外の大学への交換留学プログラムによる認定の拡大に努めます。現在、大学全体で取り組んでいます甲南大学プログレスプロジェクト(単位互換と異なるタイプの留学を含めた留学拡大プロジェクト)に学部として積極的に参加していますが、これをとおして単位互換協定に基づく交換留学への参加者も増加することを期待しています。

- 3) 社会科学部(経済学専攻・経営学専攻)では、国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針が策定されていない。また、活動については個々の教員によって担われているが、特段に目立つ具体的実績が見受けられず、必ずしも組織的に担われるレベルになっていないので、検討が望まれる。

国際交流の制度化については、各専攻委員会レベルで精力的に具体化の模索がおこなわれているところです。

経済学専攻では、現在、海外から外国人講師を招聘してセミナーを開催するなど、積極的に国際交流を進める方策を検討中です。

経営学専攻では、国際交流の制度化について、委員会レベルで具体的な検討を行っています。2006年度もすでに1件の国際交流(インド総領事による講演会)を実施しました。今後もビジネス・イノベーション研究所等と連携を深め、多様な研究上の国際交流を進めていきます。

## 2 学生の受け入れ

- 1) 貴大学各学部で設定している年度別在籍目標倍率を越える学生が在籍している。その結果、2005(平成17)年度における留年生を含んだ在籍学生数は収容定員の1.26倍に達している。「少人数教育」「フェイス・トゥ・フェイスの対話型教育」など、貴大学が目標に掲げる教育の実現のために、定員どおりの入学者を迎えるよう是正されたい。

2006年度には、是正に努め、1.24倍に改善しています。今後、入学手続者の予測の正確さをさらに追求しますとともに、適正な収容定員管理に努め、本学の教育目標の実現を目指します。留年生については、初年次学生から学修指導を徹底し、その減少を図ります。

- 2) 社会科学部(経済学専攻)では、定員を大幅に下回る学生数しか確保ができていないので対策を検討することが望まれる。

2006年度においては、11名の学生の在籍者があり改善をみています。土曜日や6時限目開講により社会人に対応できるようにし、また准教授担当の開講科目を新たに付加し、カリキュラムの充実を図り、さらなるカリキュラム改革によって、定員の充足の達成を目指します。

### 3 研究環境

- 1) 文学部・人文科学研究科では、思想・文学系統の研究分野においては研究実績が上がりにくいという側面があるとしても、5年間で論文1点の教員が見受けられることは問題であり、検討が望まれる。また、科学研究費補助金の採択数は決して多いとは言えない。研究領域に特色を出し、外部研究資金の積極的な獲得が望まれる。

5年間で論文1点という例は、現時点では存在しません。教員による著書、研究論文数も多数にのぼり、学会活動なども活発で、ほとんどの教員は、それぞれにふさわしい研究成果をあげています。教員それぞれが研鑽に励んでおり、着実に研究活動を進めているところです。外部研究資金の獲得については、申請件数を増やすべく教授会などにおいてさらに提案していきます。

### 4 施設・設備

- 1) 学生会館、文化会館、および生活協同組合が入居する学友会館は、築40年近く経過して老朽化が著しく、耐震改修の必要性についての検討が望まれる。

今後実施します学園創立90～100周年記念事業において、新たな建物への建替えを計画しており、施設面でも学生サービスの充実を図っていく予定です。

### 5 図書・電子媒体等

- 1) 築後28年を経た図書館は、現在改装中ではあるが、設備を急速な学術情報化に対応させる必要がある。新たな入館システムを導入した2001(平成13)年度から、地域住民は、各種講座受講生を除き、入館できなくなったので開放に向けた検討が望まれる。

学術情報化への設備面での対応については、今回の図書館改修作業においても、無線LAN設備に加え、情報コンセント設置閲覧席の増席工事を追加していますが、今後さらに充実させてまいります。  
また地域への開放に関しては、2007年度より地域住民を含む学外者へのさらなる開放を実施します。

## 勸告

### 1 学生の受け入れ

- 1) 経営学部の収容定員に対する在籍学生数比率は、1.30倍と高いので是正されたい。

2005年度入学試験においていわゆる歩留まり率を読み誤ったために、2005年5月での在籍学生比率が1.30倍となりました。以降、是正に努め、2006年5月現在では1.25倍になっています。なお、適正な在籍学生比率の実現のために、今後さらに、入学者の定員管理を適切に行っていきます。また、学修指導を徹底し、留年生の減少に努めます。

以上